

**私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等  
ＩＣＴ教育設備整備推進事業費）交付要綱の変更理由**

- 減額・不交付となる措置について、「私立大学等経常費補助金」とあるところ、「私立大学等経常費補助金（私立高等学校等経常費補助）」に補助事業を特定する。

【第３条第１項、第２項】

- 補助対象となるＩＣＴ教育設備から、地上デジタル放送視聴に必要な機器（設置工事を除く）を削除する。

【第３条第１項】

- 事業中止（廃止）承認申請書、事業遅延報告書の様式を定める。

【第９条、第１０条】

- 電磁的方法により申請等の提出が可能である旨、補助事業者等に明確にわかるよう、条文を追加する。

【第１８条、第１９条】

- 令和４年度に限った取り扱いとして、①第３条第３項(1)のコンピュータの整備に当たって、一台当たり上限額を 45,000 円とするとともに、②コンピュータの整備を含む事業について、第３条第１項の下限額を 100 万円に読み替えることとする。【附則】

- その他、体裁等を整える。

【第１条、第４条第２項、第６条、第１１条、第１２条、第１３条第２項】